

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	7
1 【事業等のリスク】	7
2 【経営上の重要な契約等】	7
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
① 【株式の総数】	12
② 【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	12
(4) 【ライツプランの内容】	12
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(6) 【大株主の状況】	12
(7) 【議決権の状況】	13
① 【発行済株式】	13
② 【自己株式等】	13
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	17
【四半期連結損益計算書】	17
【第1四半期連結累計期間】	17
【四半期連結包括利益計算書】	18
【第1四半期連結累計期間】	18
【注記事項】	19
【セグメント情報】	20
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	60,533	86,091	247,232
経常利益（百万円）	2,514	3,933	10,102
四半期（当期）純利益（百万円）	1,491	1,982	5,888
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,185	1,879	7,141
純資産額（百万円）	53,123	65,899	64,455
総資産額（百万円）	85,305	170,984	97,592
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	25.40	30.48	96.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	22.94	-	90.53
自己資本比率（%）	60.5	37.0	63.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる業務としております。人材ビジネスにおいては、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせた専門特化によりノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社、地域特色を持つ特定地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルな地域密着サービス展開を目指す地域事業会社の両輪展開を軸に、経済動向や地域環境、時流に合わせた柔軟な事業展開を図ることでグループ全体の事業拡大を目指しております。

係る事業拡大の一環として、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得したこと等に伴い、当社グループは平成25年6月30日現在、当社、連結子会社74社及び関連会社1社により構成されております。

なお従来、提供するサービスの特性から、セグメントを「人材派遣、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」としておりましたが、一部見直しを行い当第1四半期連結会計期間より、「人材派遣・人材紹介事業」「IT&エンジニアリング事業」「アウトソーシング事業」「メディア・キャリア関連事業」「その他の事業」としております。これは、㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得したことに伴い新たなセグメント「メディア・キャリア関連事業」（インテリジェンスグループ）を新設したこと、また、技術領域に係る人材サービスの事業強化を目的とし「R&Dアウトソーシング事業」を「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称の変更するとともに、セグメンテーションの一部見直し報告セグメントの区分を変更したものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<人材派遣・人材紹介事業>

主な事業内容の変更はありません。

<IT&エンジニアリング事業>

当社グループにおけるR&Dアウトソーシング事業において、取り扱う専門分野や技術領域の多様化・高度化が進んできたことから、今後の成長に向けた柔軟且つ集中的な投資や、新たな成長分野への迅速な事業展開を図ること、またそのような積極的な事業展開を通じ、当該事業分野に属する技術領域の従業員に対し、これまで以上に魅力的なキャリアプランを提供することを目的とし、当第1四半期連結会計期間においてセグメンテーションの一部見直しを行いました。

<アウトソーシング事業>

主な事業内容の変更はありません。

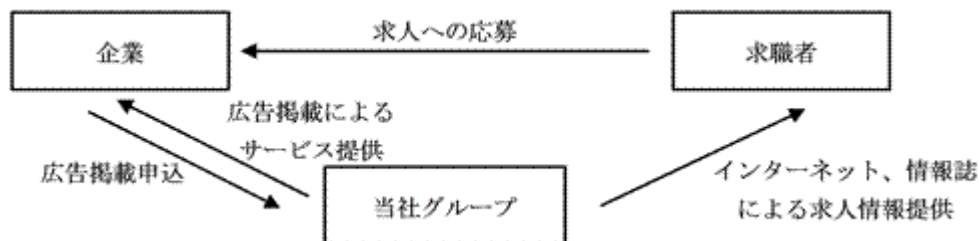
<メディア・キャリア関連事業>

当該セグメントは、(株)インテリジェンスホールディングス及び(株)インテリジェンスホールディングス傘下の連結子会社の行う事業であります。提供するサービスの特性から5つの事業（ディビジョン）に分類し当該事業を運営しております。

①メディア事業

「an」ブランドを中心とした、アルバイト・パート領域の求人メディアの運営（情報誌・WEB）を行っております。

当社グループと企業、求職者の関係は次の図のようになります。



②キャリア事業

DODA求人情報サービス等の転職サイト運営など、転職サイト事業、人材紹介事業を行っております。なお、人材紹介に関しては、昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け当該事業を行っており、主な事業内容は、<人材派遣・人材紹介事業>セグメントに準じております。

③派遣事業

首都圏を中心とした事務派遣、ITエンジニア派遣、機電エンジニア派遣事業を行っております。昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づいて厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受け、当該事業を行っており、主な事業内容は、<人材派遣・人材紹介事業>セグメントに準じております。

④アウトソーシング事業

BPO事業、通信ネットワークやシステム関連のアウトソーシング等のアウトソーシング事業を行っております。主な事業内容は、<アウトソーシング事業>並びに<IT&エンジニアリング事業>に準じております。

⑤雇用開発・新規・海外事業

中国及び東南アジアを中心とした海外各地における人材紹介サービス、人事労務コンサルティング、教育研修サービス等の事業を行っております。

<その他の事業>

主な事業内容の変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インテリジェンスホールディングス (注) 3	東京都港区	328	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱インテリジェンス (注) 3	東京都港区	9,812	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱インテリジェンスエグゼクティブサーチ	東京都千代田区	45	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
㈱インテリジェンス・ベネフィクス	東京都新宿区	30	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
㈱インテリジェンスビジネスソリューションズ (注) 3	東京都台東区	310	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱インテリジェンスHITO総合研究所	東京都千代田区	30	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱クリーデンス	東京都港区	60	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
㈱BPOソリューションズ	東京都千代田区	99	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
㈱ECパートナーズ	東京都千代田区	20	メディア・キャリア関連事業	66.5 (66.5)	
Staff Management Consultancy Limited	香港	840 千US\$	メディア・キャリア関連事業	69.3 (69.3)	役員の兼任有り
Intelligence Hong Kong Limited	香港	262 千US\$	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
Intelligence SMC Consulting Limited	香港	2 HK\$	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創安衆企業管理諮詢(深圳)有限公司	中国広東省深セン市	100 千RMB	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創人力資源服務(深圳)有限公司	中国広東省深セン市	125 千US\$	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創人材服務(上海)有限公司 (注) 3	中国上海市	21,999 千RMB	メディア・キャリア関連事業	70.0 (70.0)	役員の兼任有り
英創安衆企業管理諮詢(上海)有限公司	中国上海市	828 千RMB	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創人材服務(大連)有限公司	中国遼寧省大連市	500 千RMB	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Intelligence Asia Pte. Ltd.	シンガポール	700 千S\$	メディア・キャリア関連事業	60.0 (60.0)	役員の兼任有り
㈱インテリジェンスビジネスソリューションズ沖縄	沖縄県那覇市	50	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱DRD	埼玉県上尾市	70	IT&エンジニアリング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。

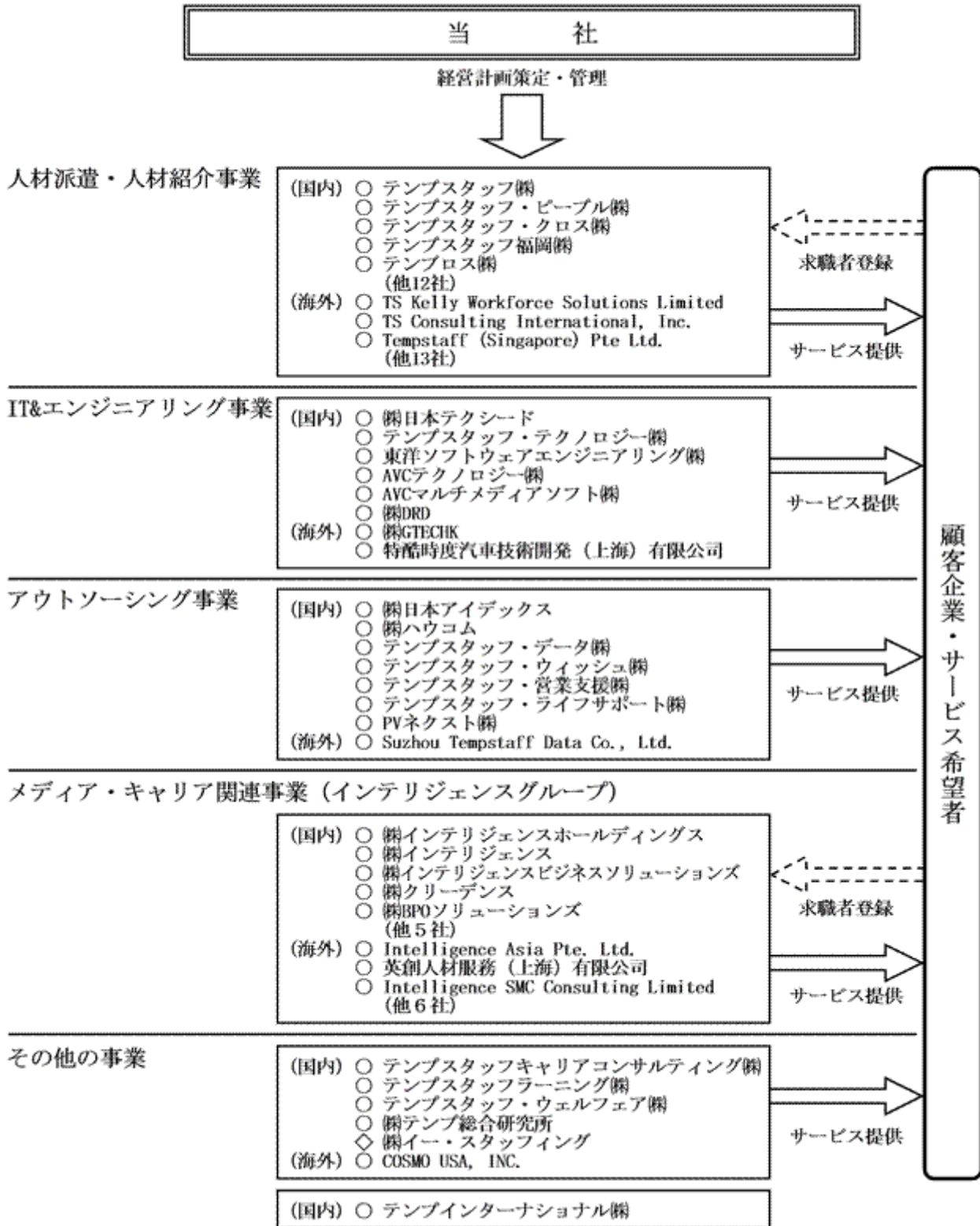
なお、当第1四半期連結会計期間において、以下の連結子会社についてセグメンテーションの見直しに伴い、主要な事業の内容を変更しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テンプスタッフ・テクノロジー 株	東京都渋谷区	90	IT&エンジニアリ ング事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
東洋ソフトウェアエンジニア リング株	東京都千代田 区	70	IT&エンジニアリ ング事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(事業系統図)



(注) ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。当該株式取得に伴い新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

① 求人市場の動向について

当社グループでは、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得に伴い、求人メディアの運営事業や人材紹介に係る事業比率が大幅に伸長いたしました。いわゆる転職市場は、景気変動に伴う顧客企業の採用動向から直接的な影響を受けるため、今後様々な要因により市場環境が悪化し、求人需要の大幅な減少等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② ㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得について

当社グループにおいて、平成25年4月26日付にて実施した㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得は多大なコストをかけて行ったものでありますが、将来的に相互のインフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しております。現状様々な形で今後の事業体制に向けた検討を進めておりますが、今後何らかの事由により新体制の構築が円滑に進まない場合、また期待される事業融合の効果を実現できない場合、経営効率の悪化による競争力の低下を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年8月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、安倍政権の経済政策いわゆる「アベノミクス」による円安・株高などを背景に自律的回復に向けた動きが強まり、全体として景気拡大傾向で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、人材の需給に関連する有効求人倍率や完全失業率に緩やかながら改善傾向が見られるなど、景気拡大傾向に伴って各雇用関連指標が概ね良好に推移したことを受け、人材サービスに関する需要も全体として堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、更なるサービスラインナップ強化等、顧客企業及び求職者に向けサービス提供体制の強化を図ってまいります。また同時に、変化を続ける市場環境に適したサービスを提供しつづけることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を進めることを通じ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

係る成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの拡大並びに「新たな人材プラットフォームの創造」を目指し、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し子会社化いたしました。同社は、国内を中心にメディア事業（パート・アルバイトを中心とした求人広告）、キャリア事業（正社員領域の人材紹介・求人広告）、派遣事業（人材派遣）、アウトソーシング事業（IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託）の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA（デューダ）」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社と当社グループは、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域が多いことから、今後、相互のインフラ、ブランド力の相互活用により極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

また、中期経営戦略である「専門分野及び新たな領域への積極展開」の一環として、UDトラックス㈱を中心としたボルボ・グループにおいて、商用車関連の研究開発を行う㈱DRDの株式を取得し子会社化いたしました。同社は商用車開発の設計業務において、開発構想から量産・品質改良に至る一連の開発が可能な人材力・組織力を有し、実験業務においては2005年のISO9001の取得に裏付けられた高い技能スキルとノウハウを有しております。今後、自動車業界を中心とする顧客企業に対し、同社の優れた研究開発力や高い技術力を担保する人材力・組織力を活かしたサービスラインの拡充と求職者（技術者）に対するブランド力の向上を図ることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

一方、事業推進体制の面では、マネジメントラインの観点から㈱インテリジェンスホールディングスをひとつのセグメントとして配し、新たなセグメント「メディア・キャリア関連事業」（インテリジェンスグループ）を新設いたしました。また、これまでの事業ポートフォリオの拡大並びに事業基盤の拡充に向けた様々な施策によ

り、人材層の厚みを増す技術領域に係る人材サービスについて、集約化による事業強化を図ること、エンジニアオリエントドな環境構築を進めることを目的として、「R&Dアウトソーシング事業」を「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更し、技術系人材を取り扱う子会社について一部セグメンテーションの見直しを実施いたしました。今後につきましても、人材サービスとしての総合力強化に向け、様々な形でのビジネスシナジーの創出と更なる成長に向けた事業運営体制の整備を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86,091百万円（前年同期比42.2%増）、営業利益は3,909百万円（同62.8%増）、経常利益は3,933百万円（同56.4%増）、四半期純利益は1,982百万円（同32.9%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 人材派遣・人材紹介事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高47,851百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益2,112百万円（同0.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、各種経済政策による景気回復が雇用情勢にも波及し、人材に関する引き合いは増加傾向で推移いたしました。しかしながら需要増に伴い供給側の人材の逼迫間が高まったこと、また利益面では、当社グループの派遣スタッフ及び社員についての社会保険料等の増加や繁忙に伴い人件費が膨らんだことなど継続的な費用増加の影響があり、営業利益は2,112百万円となりました。

② IT&エンジニアリング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高10,638百万円（同37.3%増）、営業利益217百万円（同4.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度におけるAVCテクノロジー(株)及びAVCマルチメディアソフト(株)の株式取得、平成25年5月31日付の(株)DRDの株式取得による業容拡大、また既存事業が堅調に推移したこと等により売上高は大きく伸長いたしました。利益面については、新規事業に対し追加投資を行ったこと、また上記3社の株式取得に伴うのれんが発生したこと等の影響があり、営業利益は217百万円となりました。

③ アウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,542百万円（同12.4%増）、営業利益68百万円（同157.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、各種経済政策による景気回復に伴い、顧客企業においてアウトソーシング活用の検討・導入等が活発に推移したこと、また当社グループにおける受託体制の整備が進み案件数が伸びたこと等により売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、受託案件の増加に伴い受託体制及びサービス提供体制が整ってきたことや、これまでのノウハウの蓄積により社内サポート体制の構築が進み、効率的且つ組織的な運営を行った結果、営業利益は68百万円となりました。

④ メディア・キャリア関連事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高20,350百万円、営業利益1,451百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、日本経済の景気回復期待に伴う求人数の増加等により㈱インテリジェンスを中心に各事業とも売上が順調に伸長いたしました。利益面においては、売上の伸長に加え、各事業で従前から取り組んでいるBPRによる生産性の向上が寄与し、営業利益は1,451百万円となりました。

⑤ その他の事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高1,320百万円（同21.3%増）、営業利益28百万円（同66.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、顧客企業の事業再編等に伴う需要が継続的に寄せられたこと、また営業強化の一環として、顧客企業に対し早期退職制度の常設化など人員最適化に対する制度設計支援等、再就職支援の関連サービスについても営業強化を図った結果、売上高は1,320百万円となりました。利益面においては、需要にあわせ機動的に拠点設置を行い、コストマネジメントに注力した結果、営業利益は28百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間において、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得等に伴い、資産合計は前連結会計年度末に比べ73,392百万円の増加、株式取得資金の借入金の発生に伴い、負債合計は前連結会計年度末に比べ71,948百万円の増加となりました。

詳細については、流動資産は1,767百万円減少し、固定資産は75,159百万円増加いたしました。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が7,133百万円増加する一方、現金及び預金が11,660百万円減少したこと等です。固定資産の主な増加要因は、のれんが57,468百万円及び商標権が12,121百万円増加したこと等です。

流動負債は48,247百万円増加し、固定負債は23,700百万円増加いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が1,274百万円減少する一方、短期借入金が34,993百万円及び未払金が8,628百万円増加したこと等です。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が18,280百万円増加したこと等です。

一方、自己資本は1,350百万円増加しております。これは主に剰余金の配当650百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が190百万円減少した一方、四半期純利益1,982百万円が計上されたことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が276.3%から101.8%に下落し、自己資本比率が63.4%から37.0%に下落いたしました。

	第6期 第1四半期連結累計期間	第5期
総資産当期純利益率(ROA)	1.5%	6.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	3.2%	10.5%
売上高営業利益率	4.5%	4.0%
売上高経常利益率	4.6%	4.1%
流動比率	101.8%	276.3%
固定比率	145.7%	27.4%
自己資本比率	37.0%	63.4%
総資産	170,984百万円	97,592百万円
自己資本	63,249百万円	61,898百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,260百万円	43,824百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(有益なビジネスシナジーの創出及び新たな事業運営体制の構築)

当社グループは、平成25年4月26日付にて、(株)インテリジェンスホールディングスの株式を取得し、子会社化いたしました。

同社は、国内を中心にメディア事業（パート・アルバイトを中心とした求人広告）、キャリア事業（正社員領域の人材紹介・求人広告）、派遣事業（人材派遣）、アウトソーシング事業（IT 関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託）の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA（デューダ）」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社と当社グループは、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域も多いことから、今後、相互のインフラ、ブランド力の相互活用によって極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

昨今、環境変化のスピードは以前にも増して加速し、企業・求職者のニーズも一層多様化しております。加えて、両社の属する人材ビジネスの競争も激化し、且つボーダレス化も進んでいることから、更なる顧客満足度向上と雇用創造の実現に向けた成長を目指すためには、時流にあったニーズを的確にとらえ、そのニーズに対する最適なソリューションをタイムリーに提供できる体制の構築が急務となっております。本案件に際しては取得資金として当社の連結子会社であるテンプスタッフ(株)において、金融機関より350億円の借入契約を締結していることから、今後は早期のビジネスシナジー創出に向け、メリハリのある協業体制の構築並びに相互補完体制整備を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得等に伴い、従業員数が大幅に増加しております。

各セグメントにおける当第1四半期連結会計期間末現在の従業員数は、以下のとおりであります。

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
人材派遣・人材紹介事業	2,251（1,112）
IT&エンジニアリング事業	3,373（394）
アウトソーシング事業	875（6,910）
メディア・キャリア関連事業	4,091（2,309）
その他の事業	145（585）
合計	10,735（11,310）

(注) 1. 従業員数は就業員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、派遣社員）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末日比で従業員数が4,765名、臨時雇用者数が3,641名、それぞれ増加しているのは、(株)インテリジェンスホールディングス及び(株)DRDの株式取得に伴う連結子会社の増加によるものであります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得等に伴い、販売実績が増加しております。当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの新設、及び区分変更を行っております。以下の前年同期比は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
人材派遣・人材紹介事業	47,350	55.0	102.9
IT&エンジニアリング事業	10,593	12.3	138.2
アウトソーシング事業	6,532	7.6	112.6
メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ)	20,333	23.6	—
その他の事業	1,281	1.5	124.6
合計	86,091	100.0	142.2

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	65,521,500	—	2,000	—	500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 484,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 65,007,600	650,076	—
単元未満株式	普通株式 29,500	—	—
発行済株式総数	65,521,500	—	—
総株主の議決権	—	650,076	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
テンプホールディングス㈱	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	484,400	—	484,400	0.73
計	—	484,400	—	484,400	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,225	32,565
受取手形及び売掛金	31,997	39,131
繰延税金資産	1,975	2,389
その他	2,447	4,840
貸倒引当金	△39	△87
流動資産合計	80,606	78,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,684	2,223
工具、器具及び備品（純額）	400	655
土地	1,471	1,477
その他（純額）	386	402
有形固定資産合計	3,943	4,759
無形固定資産		
商標権	—	12,121
ソフトウェア	148	1,998
のれん	2,162	59,630
その他	327	881
無形固定資産合計	2,638	74,632
投資その他の資産		
投資有価証券	6,205	6,090
差入保証金	2,504	4,513
繰延税金資産	895	1,407
その他	819	1,111
貸倒引当金	△21	△369
投資その他の資産合計	10,403	12,753
固定資産合計	16,985	92,145
資産合計	97,592	170,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16	35,010
1年内返済予定の長期借入金	—	2,404
未払金	15,301	23,930
未払法人税等	2,327	1,052
未払消費税等	3,046	3,760
賞与引当金	3,174	2,760
役員賞与引当金	87	28
その他	5,223	8,478
流動負債合計	29,178	77,426
固定負債		
長期借入金	—	18,280
繰延税金負債	472	4,256
退職給付引当金	1,847	3,051
長期未払金	1,392	1,417
その他	245	652
固定負債合計	3,958	27,658
負債合計	33,136	105,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,501	5,592
利益剰余金	53,682	54,996
自己株式	△354	△312
株主資本合計	60,830	62,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	859
為替換算調整勘定	18	113
その他の包括利益累計額合計	1,068	973
少数株主持分	2,556	2,650
純資産合計	64,455	65,899
負債純資産合計	97,592	170,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	60,533	86,091
売上原価	50,856	66,006
売上総利益	9,676	20,085
販売費及び一般管理費	* 7,275	* 16,176
営業利益	2,400	3,909
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	24	21
助成金収入	64	61
持分法による投資利益	14	12
為替差益	—	8
その他	15	33
営業外収益合計	119	138
営業外費用		
支払利息	1	110
為替差損	4	—
その他	0	3
営業外費用合計	6	114
経常利益	2,514	3,933
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	0	7
特別損失		
投資有価証券評価損	13	1
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純利益	2,500	3,939
法人税、住民税及び事業税	427	951
法人税等調整額	597	1,077
法人税等合計	1,025	2,029
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474	1,910
少数株主損失(△)	△16	△72
四半期純利益	1,491	1,982

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474	1,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	△190
為替換算調整勘定	23	159
その他の包括利益合計	△289	△31
四半期包括利益	1,185	1,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,210	1,887
少数株主に係る四半期包括利益	△24	△8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式取得に伴い、(株)インテリジェンスホールディングス及び同社子会社である18社を当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

また、株式取得に伴い、(株)DRDを当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
従業員給料手当及び賞与	3,070百万円	6,667百万円
賞与引当金繰入額	808	1,382
役員賞与引当金繰入額	21	28
退職給付費用	120	129
賃借料	768	1,328

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	134百万円	578百万円
のれんの償却額	215	1,020

(株主資本等関係)

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	人材派 遣・人 材紹介	IT&エ ンジニ アリン グ	アウト ソーシ ング	メディ ア・キ ャリア 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,034	7,666	5,802	—	59,503	1,029	60,533	—	60,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	503	82	16	—	602	58	661	△661	—
計	46,538	7,749	5,818	—	60,105	1,088	61,194	△661	60,533
セグメント利益	2,110	208	26	—	2,345	16	2,362	38	2,400

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	人材派 遣・人 材紹介	IT&エ ンジニ アリン グ	アウト ソーシ ング	メディ ア・キ ャリア 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,350	10,593	6,532	20,333	84,809	1,281	86,091	—	86,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	500	45	10	17	573	38	611	△611	—
計	47,851	10,638	6,542	20,350	85,383	1,320	86,703	△611	86,091
セグメント利益	2,112	217	68	1,451	3,850	28	3,878	30	3,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1,452	△1,490
全社収益※1	2,119	2,150
全社費用※2	△628	△629
合計	38	30

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した㈱インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて88,961百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

メディア・キャリア関連事業の区分は、当第1四半期連結会計期間において㈱インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い新設したものであります。

また、従来の「R&Dアウトソーシング事業」は、技術領域に係る人材サービスを集約し事業強化を図ること、エンジニアオリエンテッドな環境構築を進めることを目指し、当第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更しております。

これに伴い、技術系人材を取り扱う子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー㈱及び東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱について、従来「人材派遣、人材紹介事業」「アウトソーシング事業」に含めて区分していたものを、当第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」に含め事業区分することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

平成25年4月26日付で㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて、55,596百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

取得による企業結合

(株)インテリジェンスホールディングスの子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 (株)インテリジェンスホールディングス及び同社子会社18社

事業の内容 求人メディア運営、人材紹介サービス、人材派遣、アウトソーシングなど

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループと被取得企業は、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少ない為に相互補完的な関係にあり、インフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しております。

また、グローバル化や少子高齢化による労働人口の減少が急速に進む中、両社が有するサービス及びノウハウを集結することで、産業界の最適な雇用流動化を推進し、規模、コスト、サービス品質等の全ての面で強化が図れるものと考えており、更なる企業価値の向上を目指すことができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成25年4月26日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

なお、株式取得に合わせて、(株)インテリジェンスホールディングスが発行する新株予約権全てを2,670百万円で取得しております。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンプホールディングス(株)が現金を対価として株式(新株予約権を含む)を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	50,874百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	417百万円
取得原価		51,291百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

56,300百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,533百万円
固定資産	17,257百万円
資産合計	32,790百万円
流動負債	15,153百万円
固定負債	22,535百万円
負債合計	37,689百万円
少数株主持分	109百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円40銭	30円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,491	1,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,491	1,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,735	65,051
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円94銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,305	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。